



「スマートシティ会津若松」の 取組とビジョン

会津若松市
企画政策部 企画調整課
スマートシティ推進室

目次

1. 会津若松市のご紹介
2. スマートシティ会津若松の概要
3. 産学官の推進体制
4. スマートシティ会津若松の取組事例
5. デジタル田園都市国家構想

会津若松市のご紹介



福島県会津若松市

現住人口 114,599人

世帯数 49,341世帯

(2022年11月1日現在)

自然

- 福島県西部の会津盆地のほぼ中央に位置し、磐梯山や猪苗代湖などの豊かな自然に恵まれたまち

歴史

- 古事記にも「相津」の地名が記されるなど、古くから交通の要衝として栄え、藩政時代には会津松平家の本拠となった

市民生活

- 中心市街地の歴史的景観やまちなみ景観が城下町の風情を残す
- 福島県立医科学会津医療センターの他、500超の病床を有する大規模病院が複数存在

産業

- 自然・歴史・文化など豊富な観光資源を生かした観光産業
- 稲作や施設園芸を中心とした農業と酒や漆器などの地場産業
- 多数の会津大学発ベンチャー企業が存在
- ICTオフィス「スマートシティAiCT」を核とするICT関連企業の集積
- 豊富な水資源など自然を生かした再生可能エネルギー産業

教育

- 藩政時代、当時国内有数の教育機関であった日新館の伝統を継承する特色ある学校教育（「あいづっこ宣言」）

会津大

- 1993年開学のICT専門大学（公立）
- 「THE 世界大学ランキング2022 日本版」において日本国内で第18位
- 先進のソフト/ハードウェアサイエンティストを養成
- ICTがグローバルに通用するものとして国際性も高い

鶴ヶ城の桜・紅葉



温泉（東山温泉・芦ノ牧温泉）



日本酒



- ・ 福島県は、全国新酒鑑評会で『金賞受賞数9年連続日本一』
- ・ 県内の金賞受賞銘柄の半数以上が会津地方

赤べこ



- ・ 「べこ」は会津地方の方言で「牛」。疫病退散、無病息災等の効果があるとされる郷土玩具

起き上がり小法師

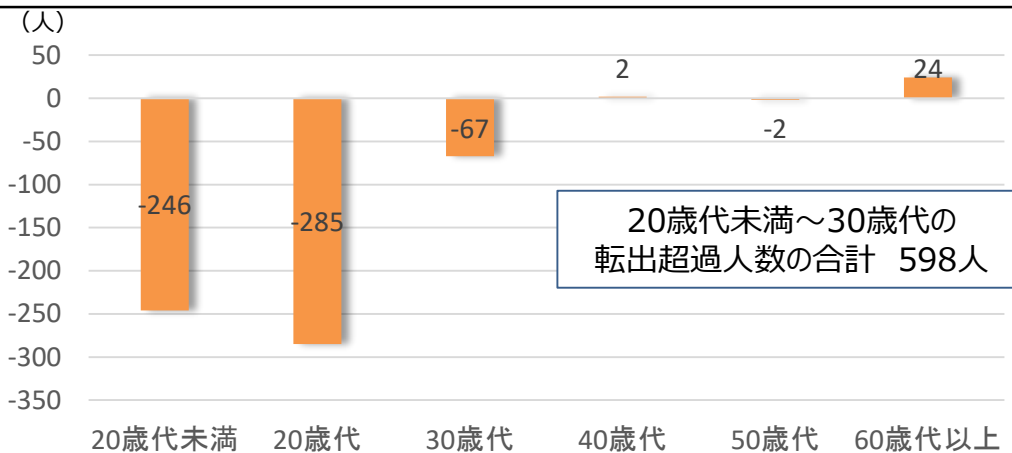


- ・ 何度倒しても起き上がる事から「七転八起」の精神を含有している縁起物

- 本市は、人口減少や少子高齢化など、全国の他の自治体と共通の課題を抱えている。
- 平成7年を人口のピークに年1,000人以上のペースで人口が減少し、特に若年層の人口減少率が大い。

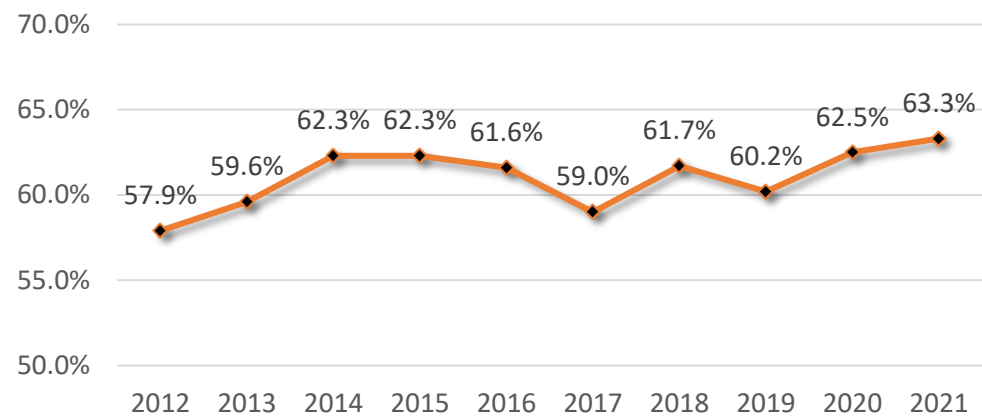
若年層の転出

20歳代、20歳代未満の年代の転出超過が際立って多い



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」をもとに会津若松市作成

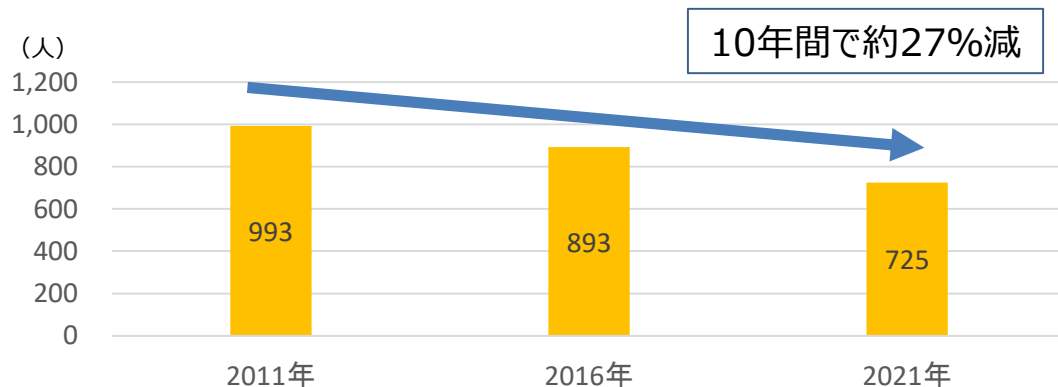
高校新卒者の会津管内留保率は約6割程度



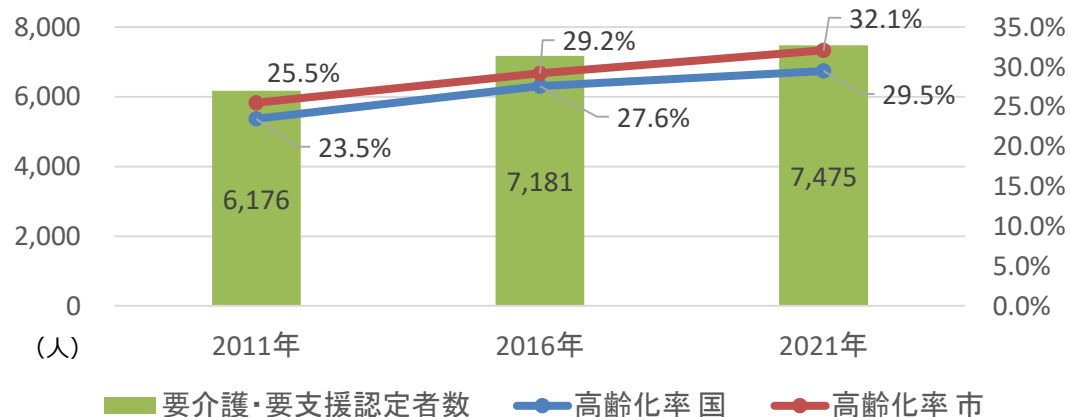
出典：会津若松公共職業安定所によるデータをもとに会津若松市作成

少子高齢化の進行

出生数は年々減少傾向



高齢化率は国平均を超え、要介護・要支援者数も増加



スマートシティ会津若松の概要

国の一例：

先進的技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する取組

会津若松市：

ICT（情報通信技術）を手段として様々な分野に活用し、ICT関連企業の集積により、新たなしごとや産業を創出し、先進的なデジタルサービスを地域に適用することで、地域課題の解決や市民生活の利便性向上を実現する取組

● 魅力的な働く場があることで
住み続けられるまちに

● 生活の利便性が高く、
快適で住みやすいまちに

● 地域でデータを活用して
「まちを見える化」

- ・ 人口減少、地域活力の低下という課題に正面から向き合い、解決を図っていくため、スマートシティに取り組んでいく。
- ・ 全国の他の自治体におけるモデルとして、地方において大都市のような利便性、心豊かな暮らし、持続可能な社会や経済等の実現を目指す。

第7次総合計画の概要 <まちづくりのコンセプト>

本市のまちづくりの実現に向けた最上位の計画（平成29年2月策定）
計画期間は平成29年度～平成38年度（10年間）



テーマ1 ひとが輝くまちへ

- 本市の発展は「ひと」の力によるもの。一人ひとりの多様な力を十分に発揮できる機会を創り出す。地域、日本、世界で活躍する人材を育む。

テーマ2 とともに創るまちへ

- まちをつくるのは住み、集う「ひと」。多様な皆さんとともにまちづくりを進めていく。

テーマ3 つなぎ続くまちへ

- 時代の変化を的確に読み取り、新たな考えを取り入れながら、将来にわたって、安心して暮らすことのできるまち、魅力的で活力のあるまちをつくり、後世につないでいく。

視点1 スマートシティ会津若松

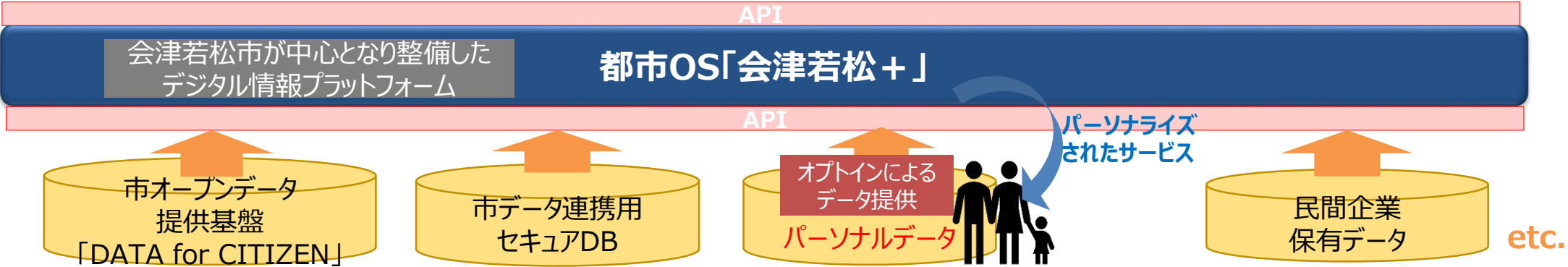
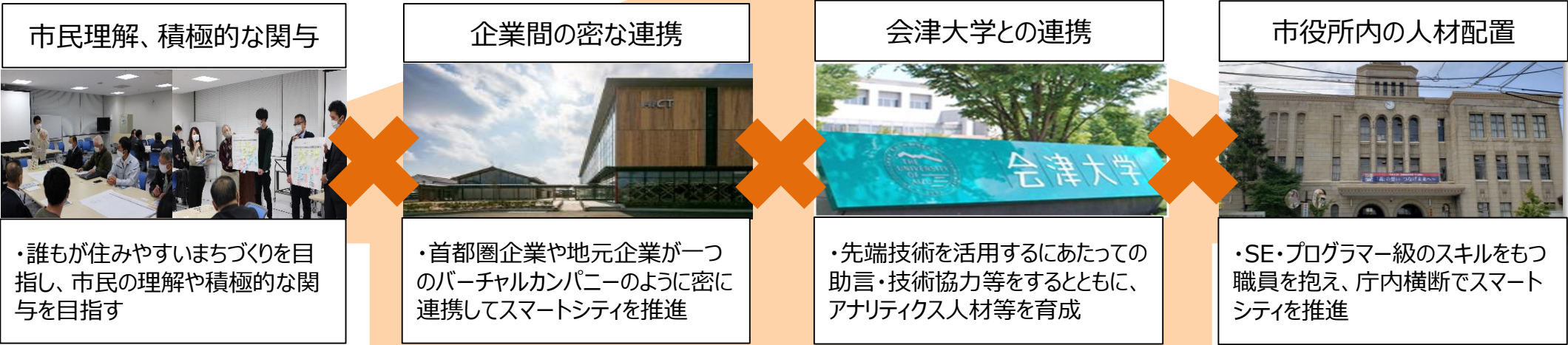
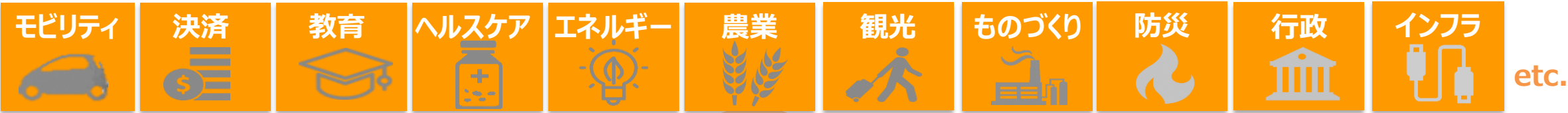
視点2 しごとづくり

視点3 公共施設、行政サービスの最適化

スマートシティを計画
全体を貫くコンセプト
として位置づけ

スマートシティ会津若松のビジョンと全体概要

- 会津若松市では、様々な分野でICTを活用した取組を推進
- 核となる都市OSを通して、市民のオプトインによりパーソナライズされたサービスを提供することが重要であると捉えている。
- 一方で、都市OSのみではスマートシティは成り立たないことから、企業の集積、大学との連携、市民理解の促進などにも注力している。



ICT人材の育成・配置

ICTに詳しい人材を各部に配置

情報統計課でシステム運用管理（SE、プログラマー級）を経験した職員が各部に配置。

各課にITリーダーを配置(2003～)

各所属内の情報化の中心的存在となり、ICT機器・ネットワークの維持管理、セキュリティポリシーの遵守などの役割を担う。

情報化人材登録制度(2012～)

情報リテラシー、情報セキュリティ対策のスキルを備えた人材を登録。ICT活用による行政事務の高度化、効率化を目指す。情報処理技術者試験(国家試験)の合格が登録要件。

全職員対象「情報セキュリティ理解度チェック」(2009～)

年1回、情報セキュリティ理解度チェックを実施。理解度50点未満は補習。未実施はパソコン利用停止。

「ICT人材の育成と各部への配置」や、「庁内の横連携・情報共有を図るための組織づくり」を推進 ⇒ ICT関連業務に対応できる体制を強化

情報化統括推進委員会（CIOチーム）直轄 情報化政策検討チーム(2013～)

統合GIS活用検討チーム

GIS活用による台帳・情報管理や政策形成の検討

データ公開・利活用検討チーム

オープンデータの推進、データ利活用のための検討

デジタルガバメント推進検討チーム

業務効率化、市民サービスの利便性向上の検討

IoT推進検討チーム

IoTの活用による課題解決や効率化の検討

R3年度より2チームに再編

窓口サービスDXチーム

新庁舎の窓口業務等のDXに向けた検討を行う。

統合GIS活用検討チーム

GIS活用による台帳・情報管理や政策形成の検討を行う。

「スマートシティ会津若松」の主な経過

- 1967年
富士通半導体工場 設立
会津地方市町村電子計算機管理運営
協議会を設置

- 1993年
ICT専門大学 会津大学 開学



- 2013年
スマートシティを施政方針
に掲げる

- 2011年
東日本大震災 発生

- 2012年
電力見える化
取組開始

- 2015年
会津若松+（都市OS）整備



- 2017年
「第7次総合計画」策定
⇒スマートシティをまちづく
りのコンセプトに位置づけ

- 2019年
スマートシティAiCT
開設⇒2021年8
月36社入居で満床



OPEN MY EYES



- 2021年8月
スマートシティAiCT満室に

- 2021年6月
（一社）AiCTコンソーシアム設立



- 2021年12月
岸田総理大臣 視察
⇒「会津若松市の取組を
全国で共有する」といった先
進事例としての評価



- 2021年～2022年
視察等件数約170件
国際関係も増加中

- ◆スマートシティの深化・発展
◆デジタル田園都市国家構想
の実現

- 2022年6月
デジタル田園都市国家構想推進
交付金 Type3に採択

- 2022年4月
市・会津大学・AiCTコンソーシアムの
3者において、「スマートシティ会津若
松」の推進に関する基本協定を締結

産学官の推進体制

「スマートシティ会津若松」の推進に関する基本協定を締結

令和4年4月20日に市・会津大学・AiCTコンソーシアムにおいて、スマートシティ会津若松の推進に関する基本協定を締結。3者が相互に連携して「スマートシティ会津若松」の取組を推進し、将来にわたって持続力と回復力のある力強い地域社会と、安心して暮らすことのできるまちづくりを行う。

取組を推進するパートナー



公立大学法人会津大学

日本初のコンピュータ理工学の専門大学として平成5年に開学。
医療、AI、宇宙と研究対象は

幅広く、国内外での評価も高い。
地域内外で活躍する優秀な人材を育成するとともに、大学発ベンチャー企業も多数輩出。



OPEN MY EYES

(一社) AiCTコンソーシアム

令和3年6月に設立。スマートシティAiCTの入居企業、地元の企業や団体など約80社の

会員により構成され、各企業の枠を超えた取組を実践。会津地域でスマートシティを推進し、地域DXの実現を目指す。



会津大学
宮崎学長

会津若松市
室井市長

AiCTコンソーシアム
海老原代表理事

基本協定の項目

「スマートシティ会津若松」の推進に関すること。

地域の将来を担うデジタル人材の育成に関すること。

地域社会のためのスマートシティ推進に関すること。

その他目的を達成するために必要な事項に関すること。

- 平成5年開学のICT専門大学である会津大学は、国際性豊かな先進のソフト/ハードウェアサイエンティストを養成。「THE 世界大学ランキング2022 日本版」において日本国内で第18位。
- AOI会議や社会人向けICT人材育成、大学発ベンチャー企業による業務遂行など、産官学で連携。



会津大学の特徴

先進ICT 研究	コンピュータサイエンス領域で研究者数全国1位 研究者100名を擁する
教育	コンピュータサイエンス領域で学生数全国1位 学生毎年240名入学、 卒業生の就職率ほぼ100%を維持
産学連携	大学発ベンチャー39社 全国18位 (経済産業省 令和2年度産業技術調査事業 大学発ベンチャー調査) 地元企業、スマートシティAiCT企業等との連携
国際性	外国人教員比率約40% 理系大学全国1位 スーパーグローバル大学採択
評価	「THE 世界大学ランキング2022 日本版」 日本国内第18位 (公立第2位) (英教育専門誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーション)

産官学での連携

会津大学との連携例

スマートシティ 推進体制	- 市・AiCTコンソーシアム・会津大学で基本協定締結 - 市よりスマートシティアーキテクトおよび顧問を委嘱
AOI会議 (会津オープンイノベーション会議)	企業、大学、行政、市民等での意見交換を行い、オープンイノベーションによる地域課題の解決を推進
人材育成	- 女性IT人材育成事業 - 情報セキュリティ人材育成事業 - アナリティクス人材育成事業 などを実施
AiCT実践 プログラム	企業と会津大学生のマッチングにより、DX実践の場への学生の参画を推進し、継続的に地域のデジタル化に貢献できる循環を創出
大学発ベン チャーとの連携	- 市基幹系業務システムの大部分を大学発ベンチャーが開発・運用 - 教育、交通、子育て支援などスマートシティ関連事業について、既に大学発ベンチャーと連携して推進

AiCTと連携したスマートシティの推進

ICTオフィス「スマートシティAiCT」入居企業

首都圏等のICT関連企業の移転に加え、地域のICT関連企業も入居しており、AiCTの入居企業間でのイノベーションが生み出される



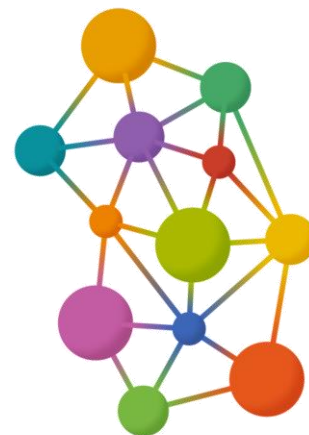
市外からの
機能移転事業者
(29社)
※主に大企業

地元事業者
(7社)
※地元ベンチャー等

会津若松市への機能移転を実現した高コミットの企業達が既に存在

一般社団法人AiCTコンソーシアム

2021年6月に設立AiCT入居企業、首都圏等大企業、地元企業等で構成されたスマートシティプロジェクトの実施主体



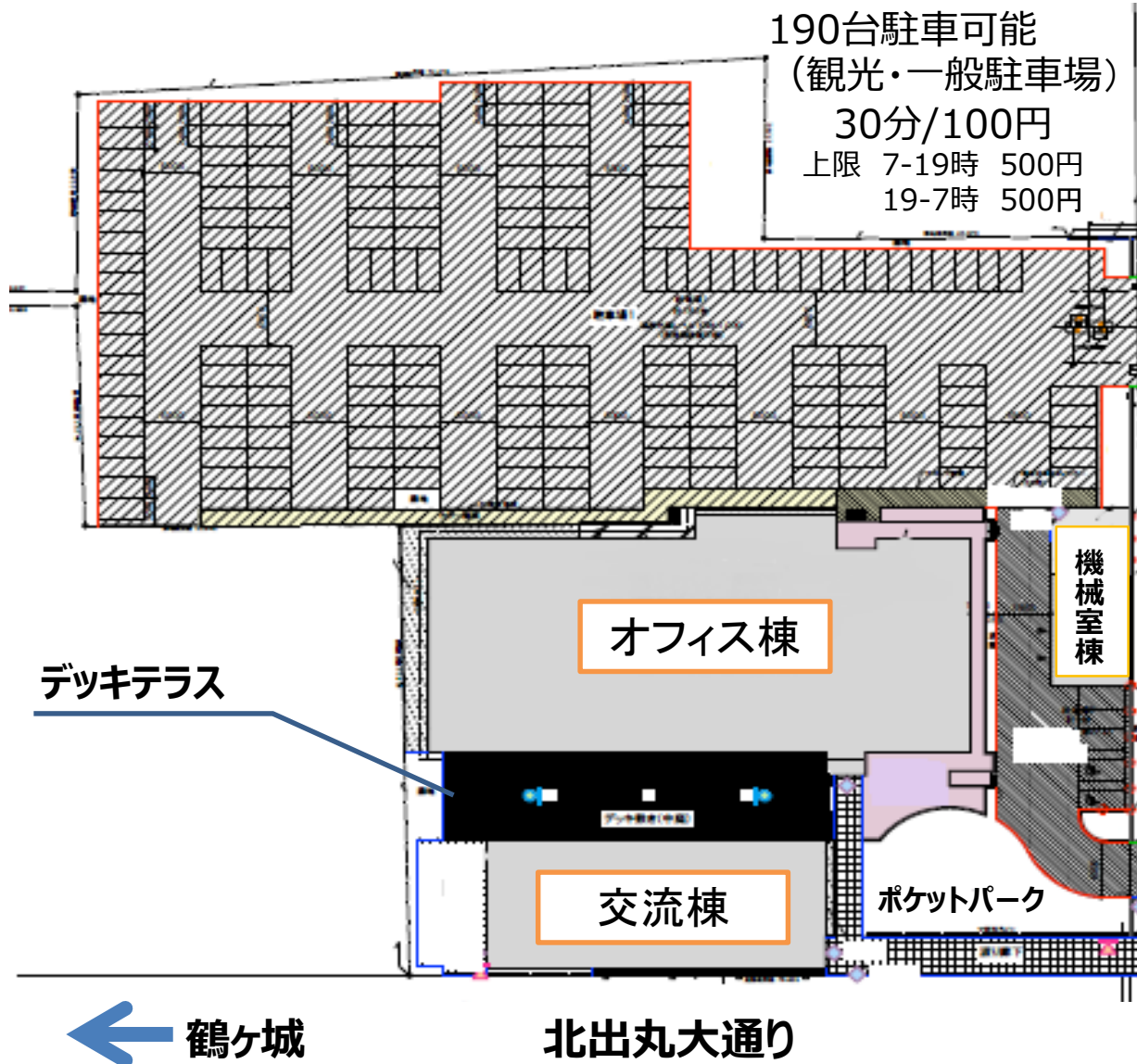
OPEN MY EYES

正会員
(約42社)



サポート会員
(約44社)

様々な分野の知見をもつ企業で構成され、地域のスマートシティプロジェクトの実行力を有するとともに、責任体制も明確であることから、パーソナルデータを取り扱う都市OSの運営も担う。



所有形態

土地：会津若松市
(行政財産使用許可)
9,496.97m² (約2,900坪)

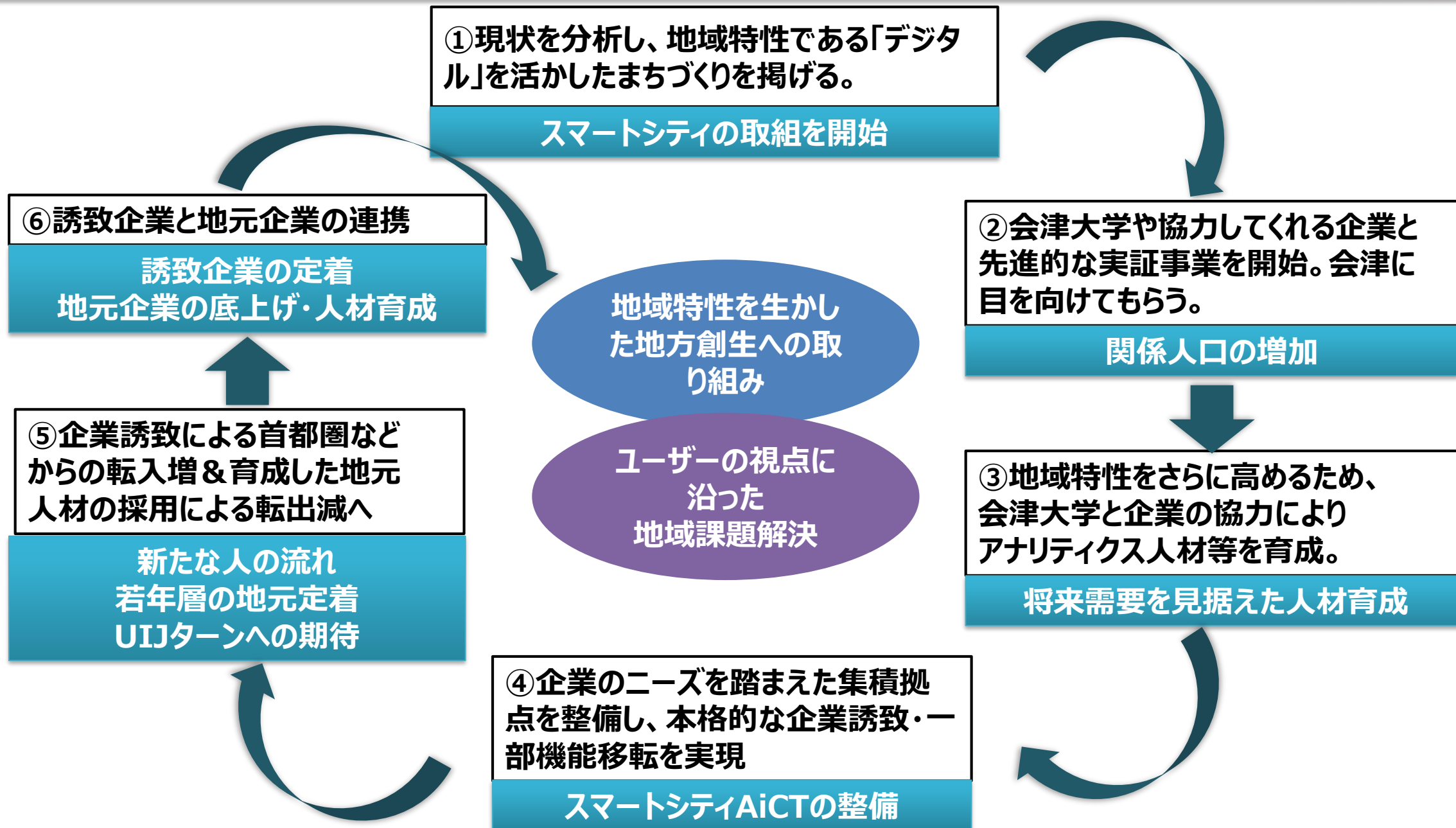
建物：工事費 約21億円
(総工費 約24億円)

持分：(株)AiYUMU 54/100
会津若松市 46/100

運営

主体：(株)AiYUMU
収入：家賃収入 (全額)
20年の事業契約に基づき、
維持管理運営を担う。

企業と連携したスマートシティの推進に関するプロセス



「スマートシティ会津若松」における10のルール

多種多様な分野の取組を並行して推進する上で、**地域で共通ルールを持っていることが、総花的なバラバラな取組とならず、地域として一体性を持った取組となるために重要。**

人間中心	1. 市民として市民が望む社会を実現するためのサービスを考えること
DXの基本的な考え方	2. <u>データはそもそも市民個人のものであるという前提の上で、オプトインを徹底すること</u> 3. DXによるパーソナライズを徹底すること
デジタル社会像	4. デジタルを活用した新たな公共・ガバナンスを構築し透明性を担保すること（デジタル民主主義）
サービスデザイン指針	5. <u>サービスごとに三方良しのルールでデザインすること</u> 6. データやシステムは地域の共有財産とし、競争は常に付加価値で行うこと 7. 行政単位ではなく、生活圏でデザインすること 8. 都市OSを通じて、地域IDとAPIをベースとしたシステム連携を遵守すること
地域の持続・発展性	9. デジタル（STEAM）人材を地域で育成・活躍すること 10. 持続可能性社会（SDGs）に向けた取組を推進すること

2. データはそもそも市民個人のものであるという前提の上で、オプトインを徹底すること

市民の疑問や不安

個人情報の流出や
改ざんは心配ない？
自分が知らないところで
勝手に情報が出回って
ない？



規定面・技術面の対策

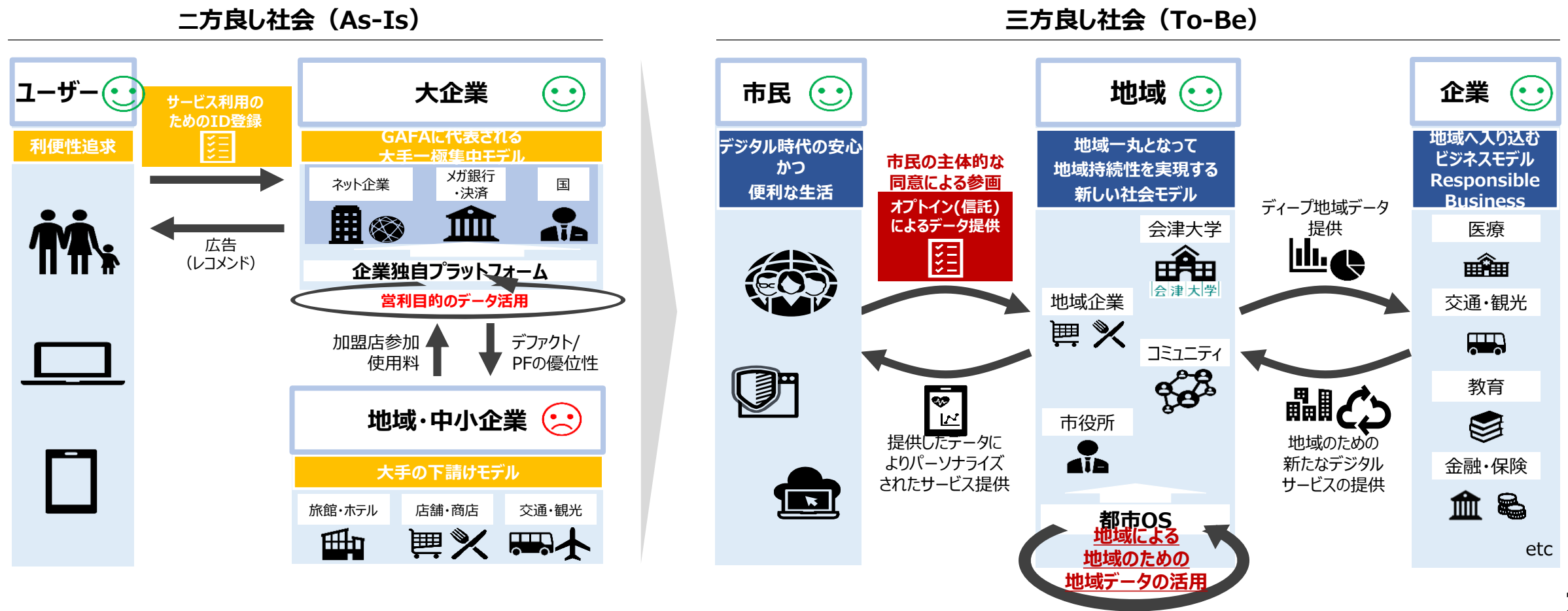
- ◆個人情報保護条例など法令等に基づき、個人情報を適切に管理・運用
- ◆通信・データの暗号化、データの匿名化など、適切なセキュリティ対策の実施
- ◆情報管理の手法として、データを分散管理

「オプトイン型」のデータ活用

- ◆「自分のデータは自分のものであり、自分の意志（同意）によって、自分が使いたいときに使いたい所で利用することで、自身の生活の利便性が高まる」という考え方が前提。
- ◆取得・活用するデータの種類、利用目的、利用先等を明示し、事前に利用者の同意を得る「オプトイン型」のデータ活用

5. サービスごとに三方良しのルールでデザインすること

大企業がユーザー利便性を追求した新たなネットサービスを構築・展開し大量のユーザーを確保することで成長する、人間の欲求を基本とする二方良しビジネスモデルから、**市民による地域へのオプトインに基づくデータ提供を起点とし、地域・市民・企業にメリット・納得感がある『三方良し』**の考え方をベースとした、地域社会の実現を目指す。



スマートシティ会津若松の取組事例

レコメンド型の地域情報提供プラットフォーム「会津若松+」

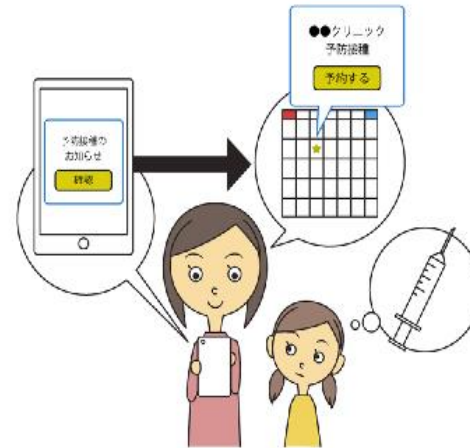
- 個人の属性（年齢・性別・家族構成、趣味嗜好等）に応じて、その人にとって必要な情報をピックアップして“おすすめ”表示。
- 行政だけではなく、地域の企業などからの情報やサービスもあわせて提供。
- ユーザの登録情報や行動履歴に応じた行政等のICTを活用したサービス提供や、コンテンツ配信のアルゴリズムを随時アップデートし最適化。
- 年間ユニークユーザー数：約30万人（2021年度）、ID登録者数：約2万人（累計値）



様々なサービス・アプリを一元的に提供



属性ごとにレコメンドされた情報提供



（例）子どものいらっしゃる主婦の方

子ども向けのイベントや児童手当のお知らせなど、属性に応じておすすめ記事が上位に表示される。

会津若松＋と連携した各種サービス

▶ 「除雪車ナビ」



除雪車にGPS端末を搭載し、除雪車の位置と稼働状況をお知らせ



▶ 「母子健康情報サービス」



母子健康手帳を電子化し、乳幼児健診や予防接種の受診データから、身長・体重発育曲線や予防接種予定日など、**市で保有する情報を連携して表示**

▶ 「あいづっこプラス」

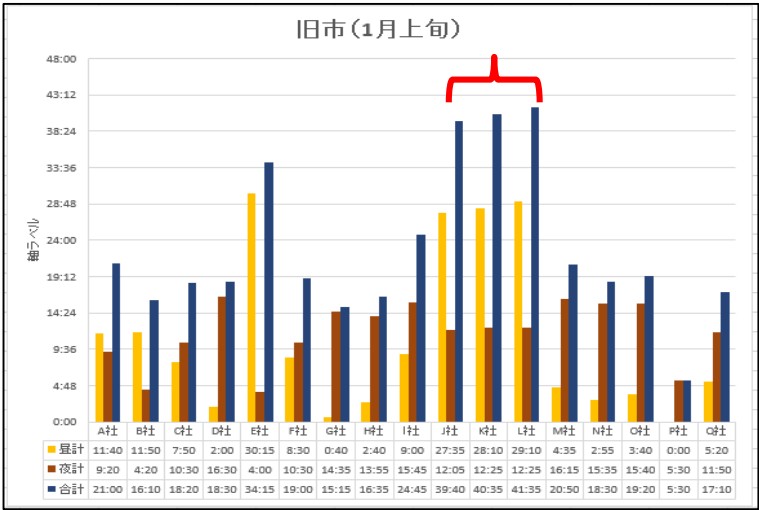


「学校だより」、「学年だより」、「学級情報」や緊急のお知らせといった、学校情報を配信

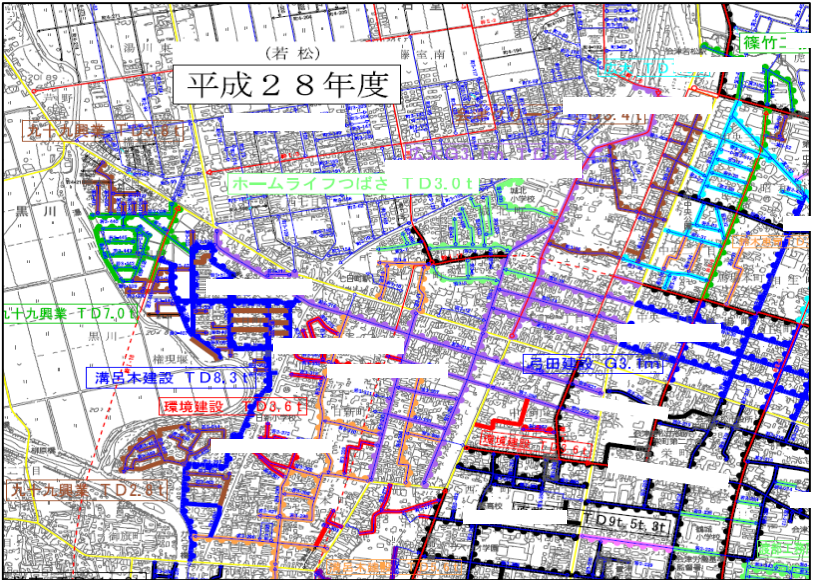
① 除雪車稼働時間の集計データ

年月	上下旬	地域	業者	昼計	夜計	合計
17-Jan	上旬	若松(旧市)	A社	11:40	9:20	21:00
17-Jan	上旬	若松(旧市)	B社	11:50	4:20	16:10
17-Jan	上旬	若松(旧市)	C社	7:50	10:30	18:20
17-Jan	上旬	若松(旧市)	D社	2:00	16:30	18:30
17-Jan	上旬	若松(旧市)	E社	30:15	4:00	34:15
17-Jan	上旬	若松(旧市)	F社	8:30	10:30	19:00
17-Jan	上旬	若松(旧市)	G社	0:40	14:35	15:15
17-Jan	上旬	若松(旧市)	H社	2:40	13:55	16:35
17-Jan	上旬	若松(旧市)	I社	9:00	15:45	24:45
17-Jan	上旬	若松(旧市)	J社	27:35	12:05	39:40
17-Jan	上旬	若松(旧市)	K社	28:10	12:25	40:35
17-Jan	上旬	若松(旧市)	L社	29:10	12:25	41:35
17-Jan	上旬	若松(旧市)	M社	4:35	16:15	20:50
17-Jan	上旬	若松(旧市)	N社	2:55	15:35	18:30
17-Jan	上旬	若松(旧市)	O社	3:40	15:40	19:20
17-Jan	上旬	若松(旧市)	P社	0:00	5:30	5:30
17-Jan	上旬	若松(旧市)	Q社	5:20	11:50	17:10

② グラフ化した比較

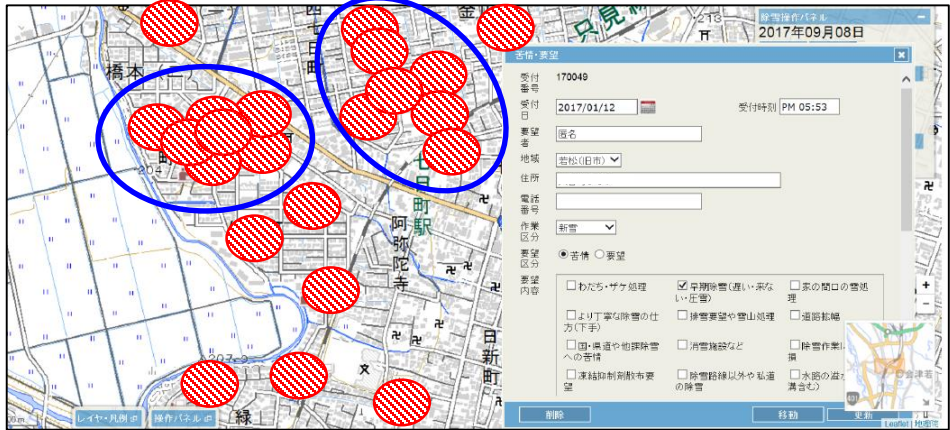


③ 除雪に時間を要している地区の割り出し



稼働時間が長い除雪車と苦情が集中している地域の分析

④ 苦情、要望からみる除雪課題の分析



※ 苦情スポットはサンプルです。実際の場所とは異なります。

分析することで原因が見えてくる

養液土耕システム

センサーにより、土壌水分、地温、日射量、肥料濃度を計測し、そのデータを基に、最適な量の水と肥料を自動的に供給。

導入実績：26経営体（2015～2021）



センサーと
水・肥料用の
配管

主な成果

- 農産物の**収穫量と品質の向上**
 - 農家の「経験」と「勘」を補完
 - 労働時間とコストの削減
- ⇒ 労働時間平均：約 1 割減
販売金額平均：約 4 割増

水田の水管理システム

水田ごとの適切な水位を設定し 自動で給水。
現在の水位、水温の確認も可能

導入実績：11経営体（2018～2021）



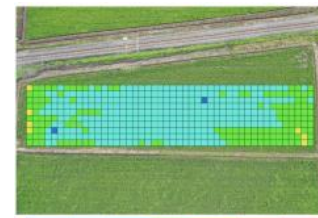
主な成果

- **労働時間の削減**
水管理の直接労働時間（10 a あたり）
119分 ⇒ 53.5分（5割以上減）
- 収穫量の維持
収穫量（10 a あたり）
687.0kg ⇒ 687.6kg（ほぼ同量）

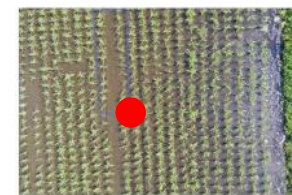
栽培支援ドローン

「生育診断用」と「農薬・肥料散布用」の2種類の**自律飛行型ドローン**により、水稻や大豆の生育状況の診断や、肥料・農薬を散布。

導入実績：11経営体（2019～2021）



【葉色診断】



【雑草状況診断】



【肥料・農薬散布】

主な成果

＜導入者の所感＞

- **水稻20haの追肥 8日間 → 4日間に短縮**
- **10aの農薬散布 30分 → 20分に短縮**
- 暑期中、**機械を背負う作業がなく**、負担軽減
- **資材コストを削減**しつつ、生育診断結果に応じた追肥や農薬散布等の**精密な栽培管理が可能**。**品質向上や収量増加**が期待できる。

「みなとチャンネル」の構築（中山間地域の課題解決）

湊地域において、各世帯にあるテレビを活用して市政情報や地域情報の閲覧や、オンデマンドバスの予約も可能な「みなとチャンネル」を構築。
同様の取組を中山間地域の大戸地域にも展開することを調整中。

■会津若松市湊（みなと）町（人口 約1,800人、世帯数 実質500世帯）

平成29年10月運用開始～平成31年3月まで 約400世帯に導入。初期導入費無料。月額利用料無料。

平成31年4月～ 月額1,000円程度（回線速度により異なる）に有料化 ⇒ **有料化後も約250世帯が利用継続**

中山間地域生活支援システム

みなとチャンネル



テレビのHDMI端子と連結

「地域内交通の確保」

- デマンド型自動車の運行
- 地域が主体となって運行する組織・仕組みづくり
- テレビから予約が可能
- 電気自動車を活用し、地元風力発電からの電気で走行

・地域からのお知らせ

・地域防災情報

・市役所からのお知らせ

・地域デマンドバス運行情報、予約

・「会津若松+」との連携

・高齢者見守り（民生委員連携）

【実施主体】

みなと湊まちづくりネットワーク

= 地域自らが運営

「みなとバス」の予約が可能。バス停まで、地域内（コンビニなど）への移動手段。



毎朝、「みなとチャンネル」からの問いかけに答えると、体調を民生委員に通知。

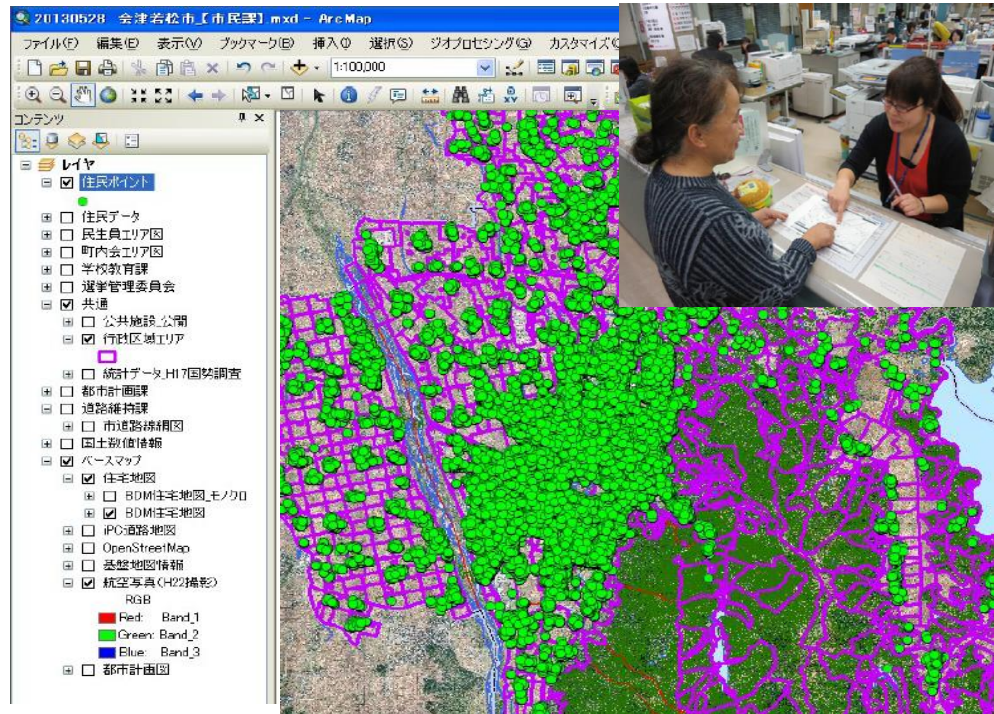


正確な住民ポイントの管理（統合GIS）

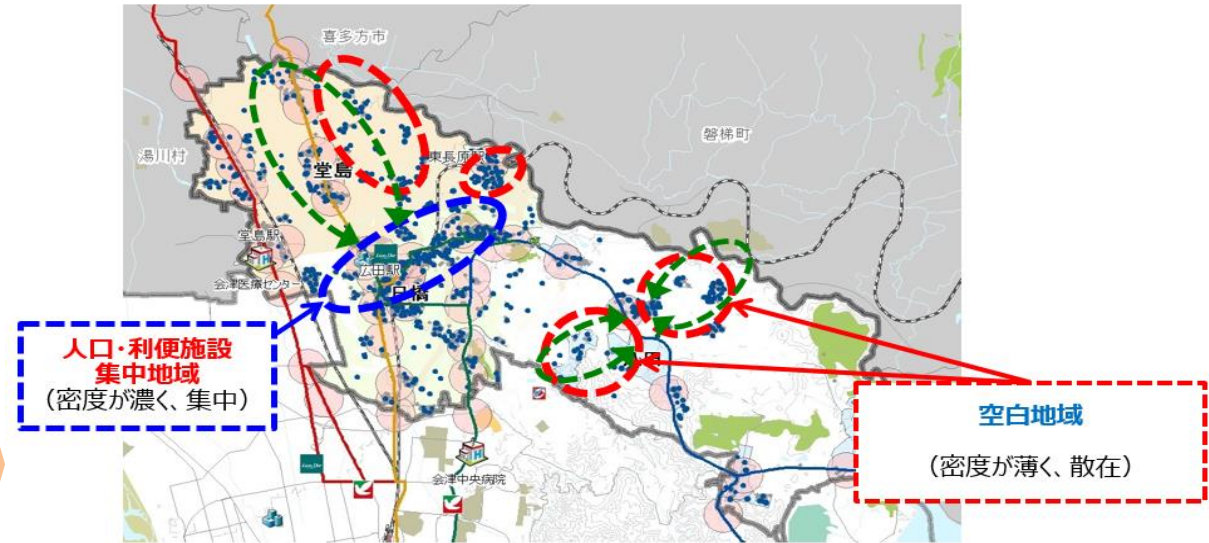
住所だけでは正確な居住地は把握できないため、
実際の居住地点（住民ポイント）を転入時に確認し、
市職員が毎日データベースを更新



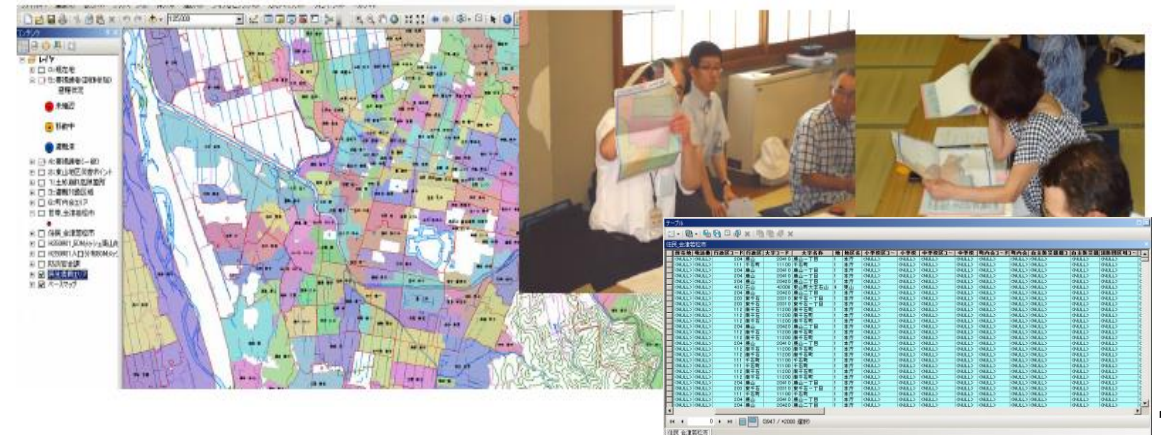
市民の属性と合わせた居住地データベースを統合
GISに整備・維持



高齢者の人口密度等に基づきバス運行経路の検討に活用



要介護度などのデータを抽出した災害時の地域での活用



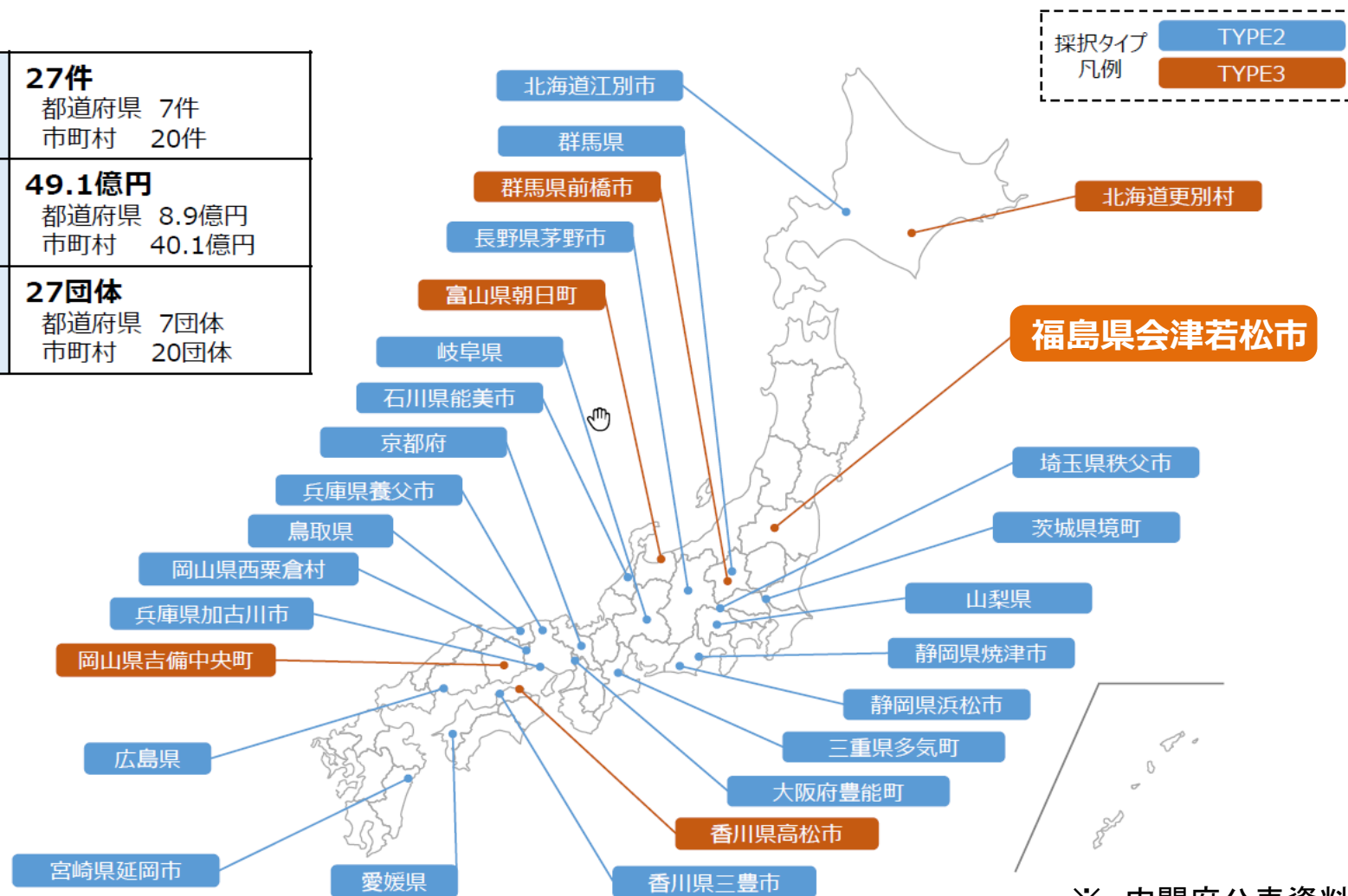
デジタル田園都市国家構想

デジタル実装タイプTYPE2/3の選定結果

- ・6月17日に内閣府のウェブサイトでデジタル実装タイプTYPE2/3の選定結果が公表。
- ・全国の取組のモデルケースとなるTYPE3は、全国で6自治体が採択された。
- ・本市は、事業あたりでは全国最多となる約5.5億円の補助を受けた。

<採択結果>

採択事業件数	27件 都道府県 7件 市町村 20件
採択金額 (国費)	49.1億円 都道府県 8.9億円 市町村 40.1億円
採択団体数	27団体 都道府県 7団体 市町村 20団体



※ 内閣府公表資料を元に作成

デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用にあたっての本市のポイント

- ① 地域課題の解決→ICT活用・会津大学連携→しごとづくり→企業集積の好循環が生まれており、これをより大きなサイクルに育てていく。
- ② データ連携基盤を通じたサービス連携に取り組んできた成果を活かし、今後は官民・民間での複数のプロジェクトやサービスで連携を広げていく。
- ③ スマートシティAiCT（サテライトオフィス）やAiCTコンソーシアム（共助のビジネスモデル）が既に構築されており、これを最大限活用していく。

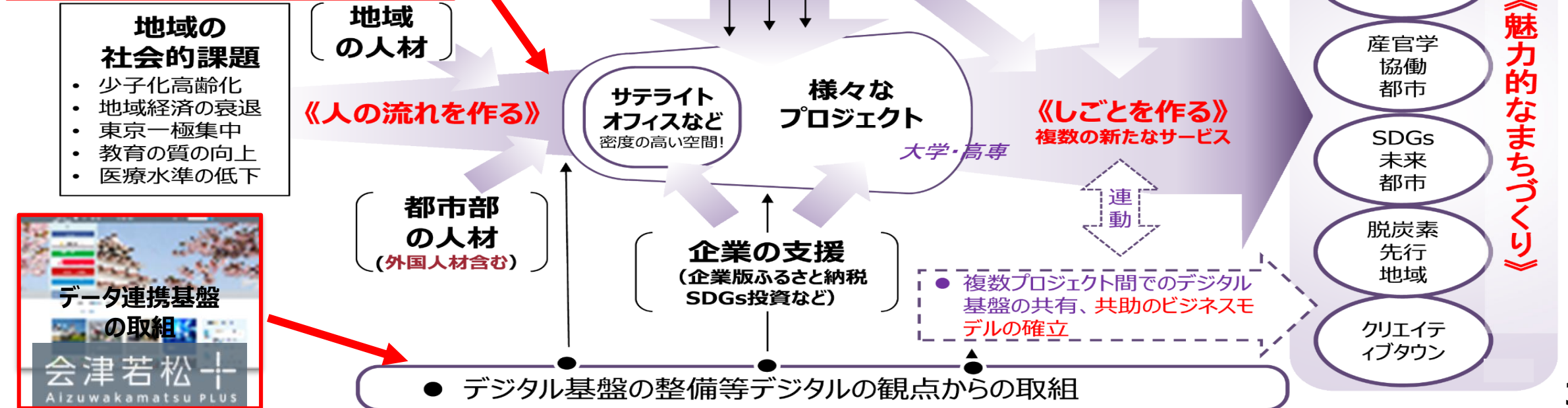


サテライトオフィスや
共助ビジネスモデルの構築



ICTを活用した地域課題解決の取組

※デジタル庁の資料に会津若松市の事例を追記



※第1回デジタル田園都市国家構想実現会議_牧島デジタル大臣資料（令和3年11月）

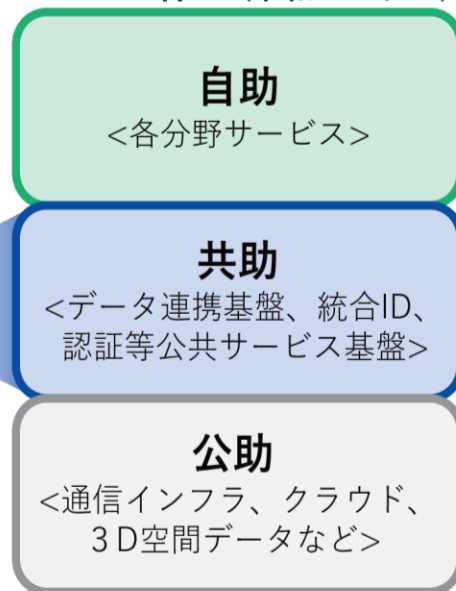
デジタル基盤の確立と共助のビジネスモデル

- デジタル田園都市の実現には、データ連携基盤をはじめ、統合ID、認証など共通サービスを支えるデジタル基盤が必要。**基盤の運営・構築を持続可能な形で担うのは、官単独でも、事業者単独でも難しい。官民学、全員が参加し、民を中心に管理・運営する共助(シェアードエコノミー型)のビジネスモデルが必要。**
- ただし、そこを目指しても、国が自治体の取組をただ支援するだけでは、それを引き受ける特定事業者だけを利して終わる可能性も高い。このため、ハードウェアの共有、システムの共有、それを担う人脈の形成など、**幾つかのアプローチから、民主導の共助のビジネスモデルの確立を、国自ら積極的に支援**する。

Before Digital(昭和のモデル)



After Digital(令和のモデル)



【国の考え方】

- 国は、**民主導の共助型サービス実施体制**をつくっていくことが必要と認識し、そこへ積極的に支援していく旨を明記。

【市の考え方～スーパーシティ構想】

- 市はスーパーシティ構想において官民連携による**共助型のサービス実施体制**を目指していくことを明記

【市の考え方～デジ田実施計画】

- 国の考えと市の考えは一致
- デジ田実施計画においては、**共助型のサービス実施体制としてAiCTコンソーシアムを位置付け**

【参考】スマートシティ会津若松における事業推進体制の考え方

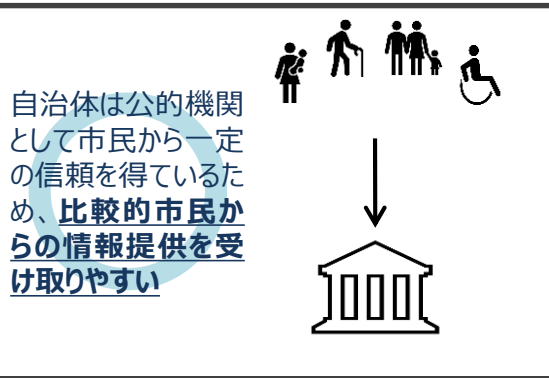
地域全体のデジタル化プロジェクトであるスマートシティ推進のためには、自治体主導型でも民間主導型でもなく、**公共性とビジネス継続性の双方のバランスを取ることが可能な、地域マネジメント法人主導型が最適**であると考えており、本市には既に（一社）AiCTコンソーシアムが設立されているところ。

※市スーパーシティ構想再提案書（令和3年10月）

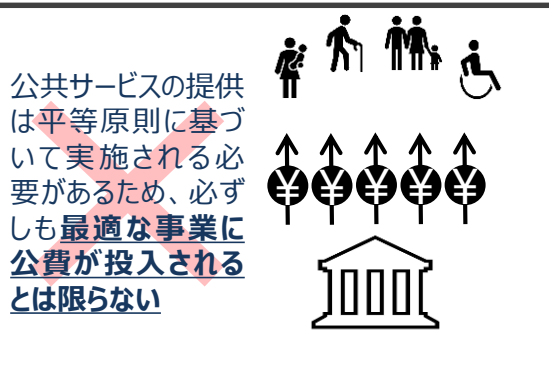
自治体主導型SC (公助モデル)

自治体主導型は市民からの信頼を得やすい一方で、補助金により必ずしも効率的でない事業が延命されてしまう側面を有する

市民のオプション（信頼）

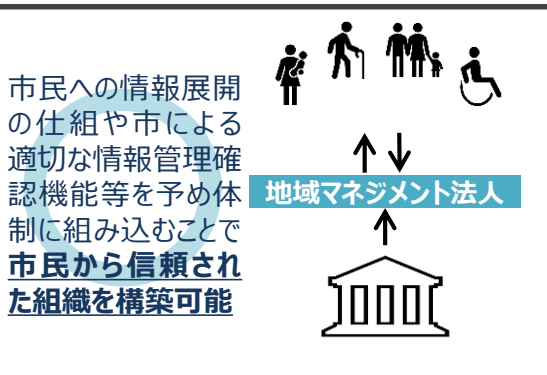


ビジネスモデルの持続性



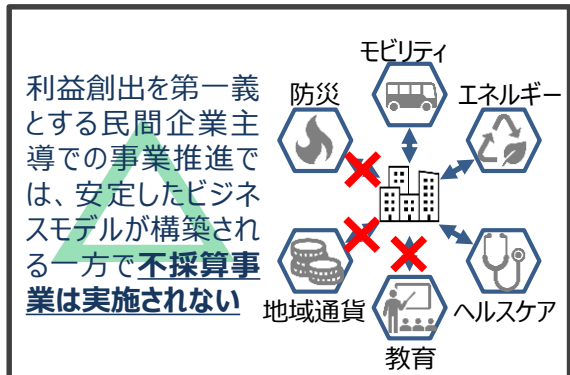
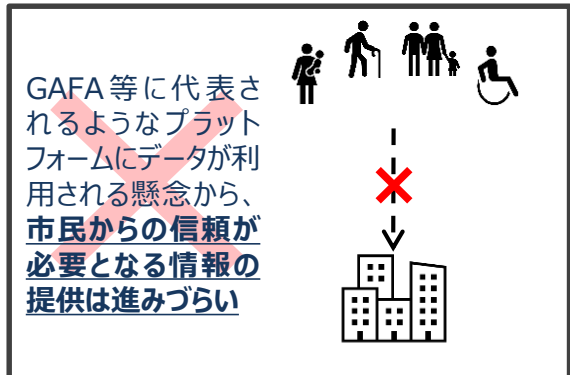
地域マネジメント法人主導型SC (共助モデル)

官民連携型の地域マネジメント法人がスマートシティの中心的役割を担うことで、公共性とビジネスの双方を成立させて推進



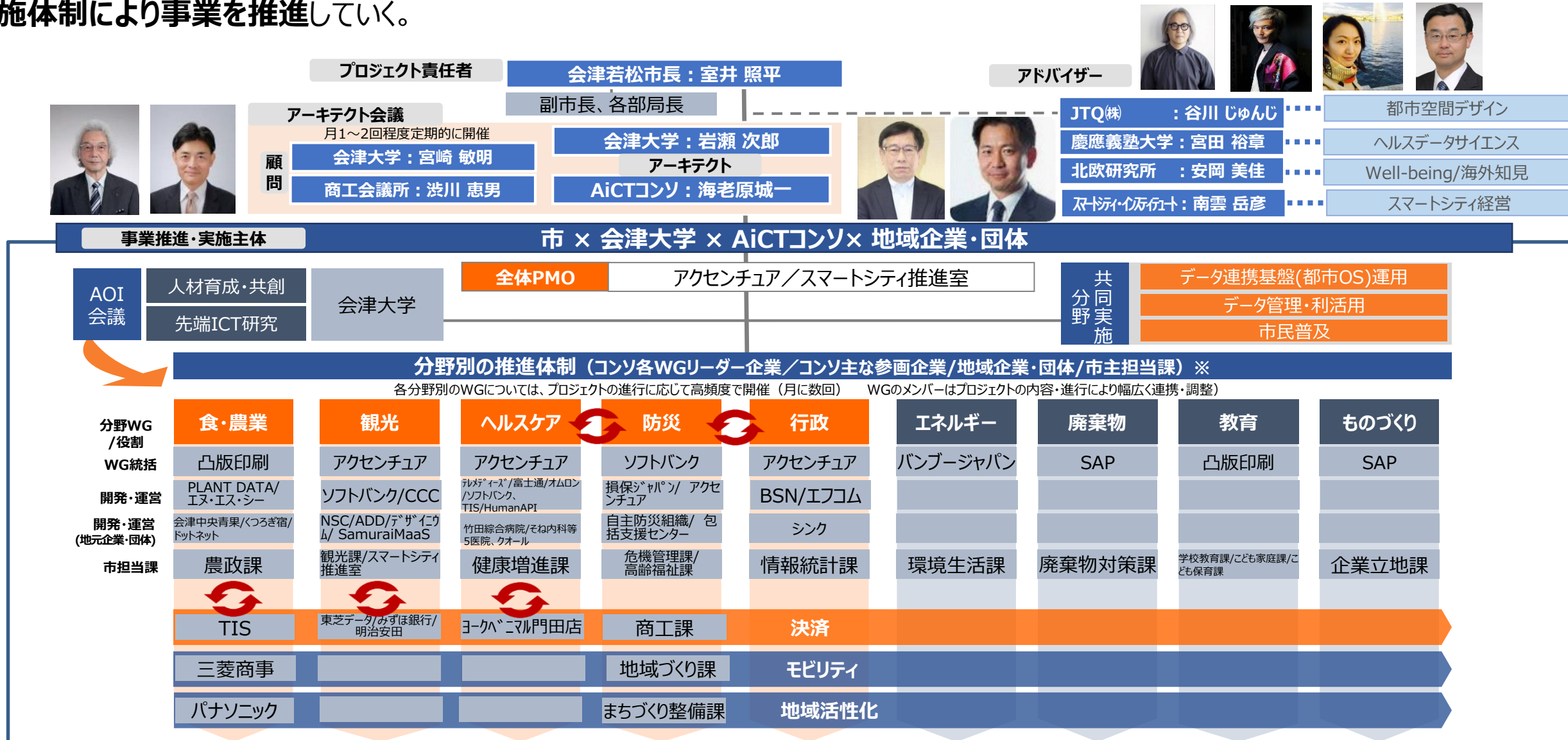
民間主導型SC (自助モデル)

トロント市におけるスマートシティプロジェクトからのGoogle関連企業の撤退に代表されるように、市民からの信頼を得ることは困難



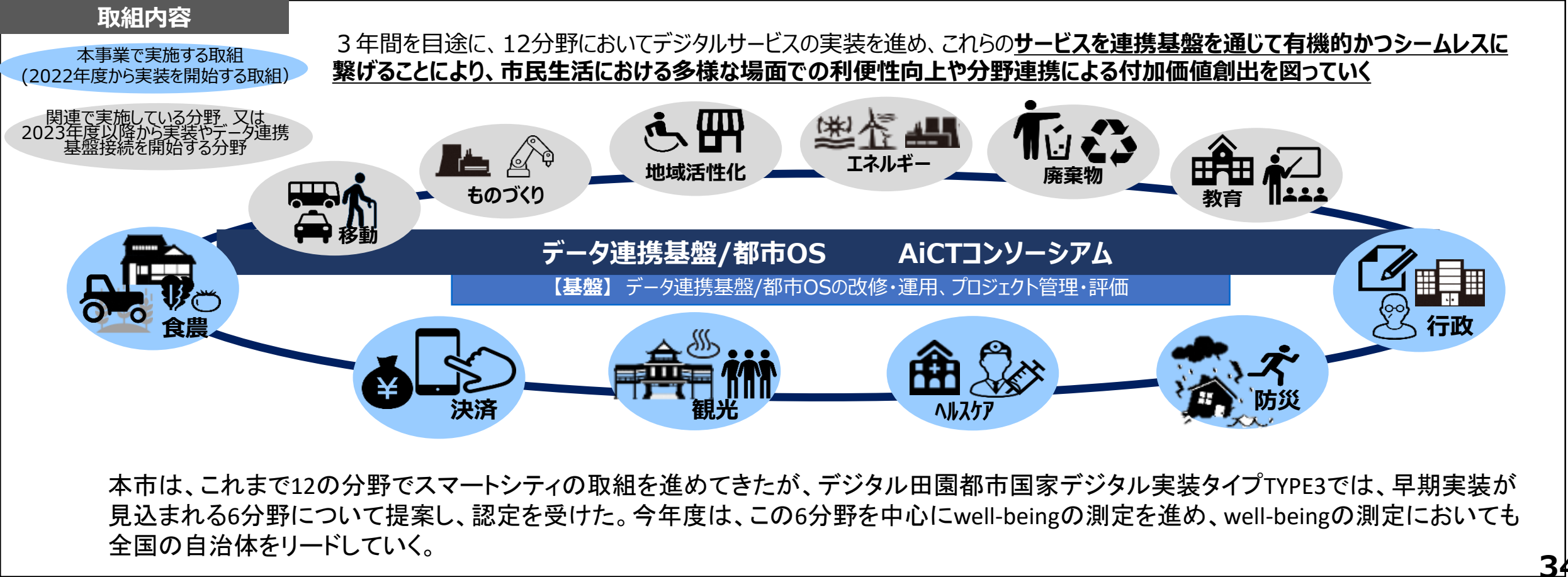
スマートシティ・デジタル田園都市国家構想推進交付金事業の推進体制

AiCTコンソーシアムを基軸とし、各分野ごとにリーダー企業、参画企業、地元企業・団体、市担当課による**実効性のある連携・実施体制により事業を推進**していく。



本市のデジタル田園都市国家構想の概要

実施地域	会津若松市	事業費	83,020万円
実施主体	会津若松市、一般社団法人AiCTコンソーシアム、公立大学法人会津大学 他		
事業概要	本市の人口減少の大きな要因となっている若年層の転出超過を抑制し、地元で「暮らし続けることのできるまち」「暮らし続けたいまち」を実現する為、地域産業基盤強化のための地域産業DXとWell-Beingを向上する市民生活DXの取組として、ICTオフィス「スマートシティAiCT」を中心とするICT産業の集積など約10年にわたるスマートシティの取組の成果を活かしながら、「食・農業」「観光」「決済」「ヘルスケア」「防災」「行政」等の各分野にわたるデータ連携と付加価値の創出に繋がるデジタルサービスを実装する。		



【食・農】 需給マッチングサービス

- ・地域内流通の活性化および地産地消の促進を目的として、農作物に関する生産情報と飲食店等の需要情報に基づくデジタルマッチングシステムを実装し、**生産者の所得向上及び、地域において持続可能な食と農の供給体制を構築**する。
- ・取引に関する決済については、データ連携基盤を通じてデジタル地域通貨で行うことで、**手数料負担低減と即日現金化も併せて実現**する。

取組の効果

【生産者】

- ・新たに販路が増えることで、農家の方など生産者の所得向上に

【地元旅館や飲食店】

- ・生産者の顔が見える安心安全で新鮮な農産物が割安で入手可能に

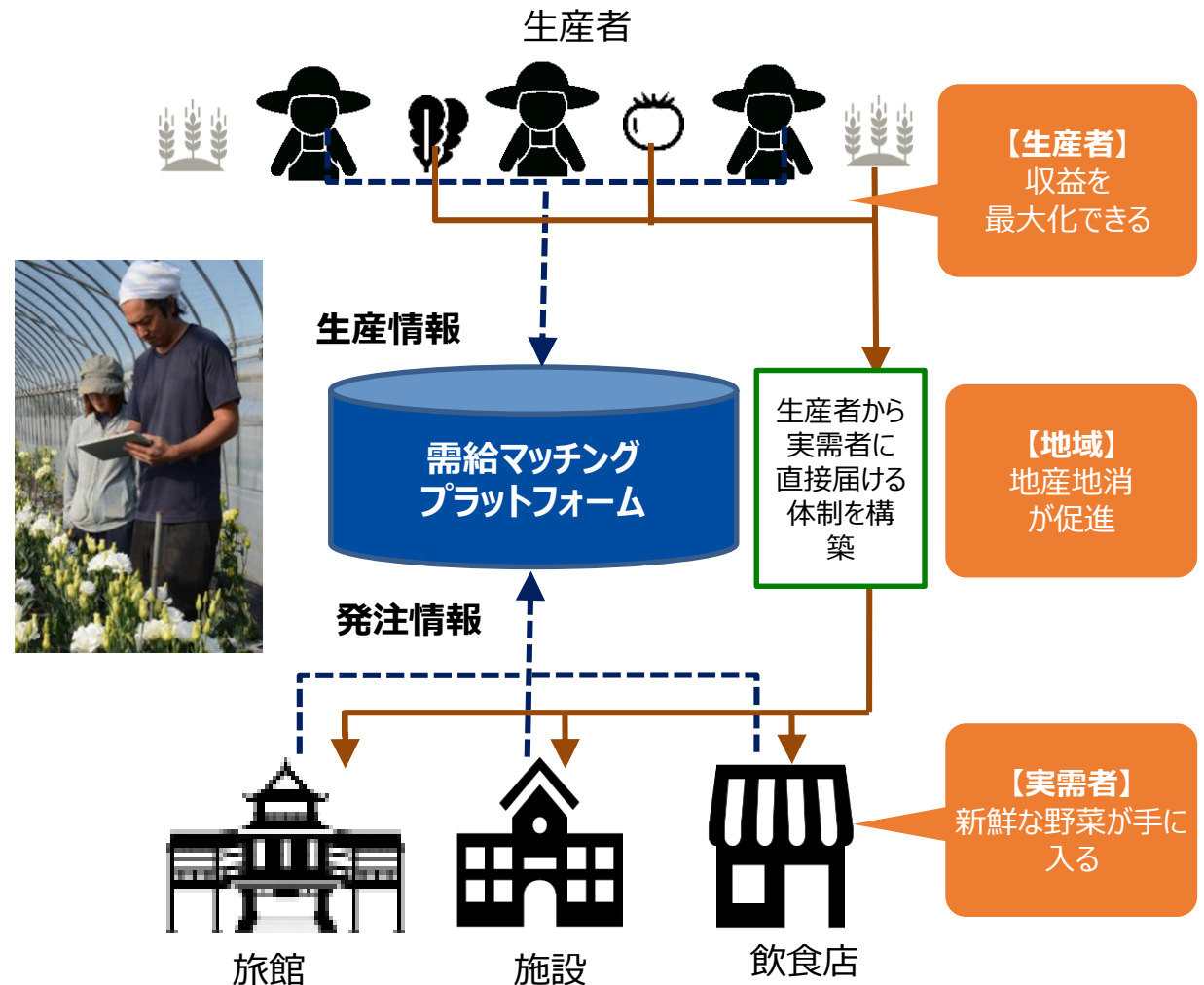
【地域】

- ・地産地消により地域内流通が活性化し、地域内経済循環が促進

目指す将来像

規格外野菜の流通によるフードロス削減や、有機栽培・オーガニック作物などの高付加価値流通促進による地球温暖化対策等への寄与など、生産と消費が連動した、持続的な農業・食品流通モデルに発展させていく。

サービスイメージ



【決済】 地域課題解決型デジタル地域通貨

- ・地域のキャッシュレス化を阻害している**決済手数料負担及びキャッシュレス立替資金精算の店舗負担を軽減**するデジタル地域通貨基盤を導入する。昨年度の実証事業の成果を基に、本事業では小売・サービス及び食・農分野で導入開始する。
- ・これにより、市民や店舗の利便性向上のみならず、オプトインに基づくデータ連携基盤を通じた**購買行動データの健康アドバイスサービスでの活用**などデータ利活用促進も実現する。

取組の効果

【利用者】

- ・様々な手続きの支払いを時間や場所によらず行え、地域独自のサービスを受けられる。

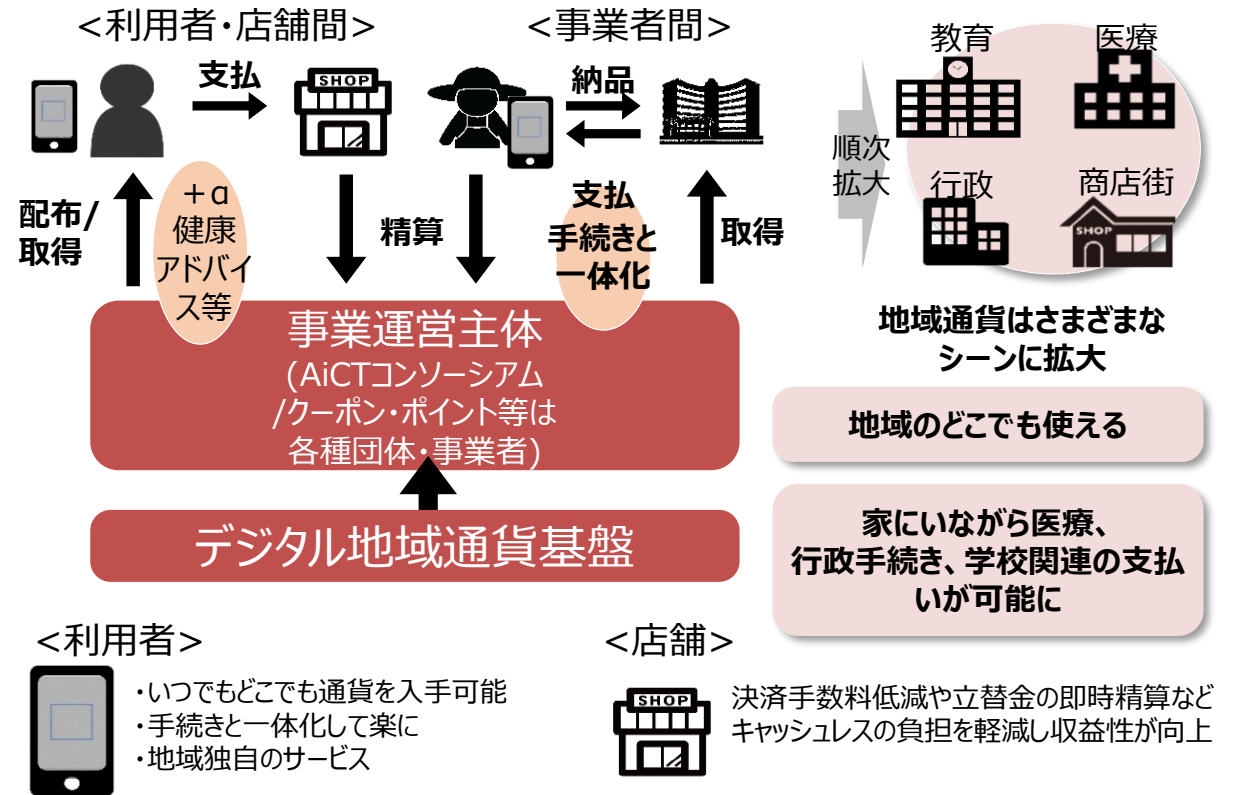
【店舗事業者】

- ・決済手数料負担が少なく即時の立替金精算が可能なキャッシュレスを導入できる。

【その他お金を扱う事業者】

- ・請求や集金等手続きと支払いが一体化し事業が効率化

サービスイメージ



目指す将来像

既存の手数料ビジネスによるキャッシュレス決済では無し得ない、地方において持続可能でかつ地域課題の解決に資するデジタル地域通貨を目指す。

【観光】 産業観光を起点とした観光DX

- ・地域の観光事業者ごとに繋がりを持つことが難しい現状に対し、データ連携基盤/都市OSを通じた共通IDやデジタル地域通貨を活用することで、**情報提供や予約・決済を有機的かつシームレスに繋げ、地域観光をパッケージ化し連携を図ることができるよう**にすることで、地域でのサービス利用・地元消費の促進と利便性向上による誘客促進を図る。
- ・まずは、近年多くの人々が本市を訪れる要素の一つになっている、**スマートシティ関係の視察や出張客を対象としてパッケージ化・ビジネス化**を図っていき、順次に教育旅行や地域観光全体への展開・拡大を検討していく。
- ・また、共通IDにおいてシームレスに様々な関連サービスが利用できるものとする事で、**市民にとってもスマートシティを体感できるサービス**としていく。

取組の効果

【来訪者（視察者等）】

- ・行程が明確化、予約・決済の一元化による利便性向上

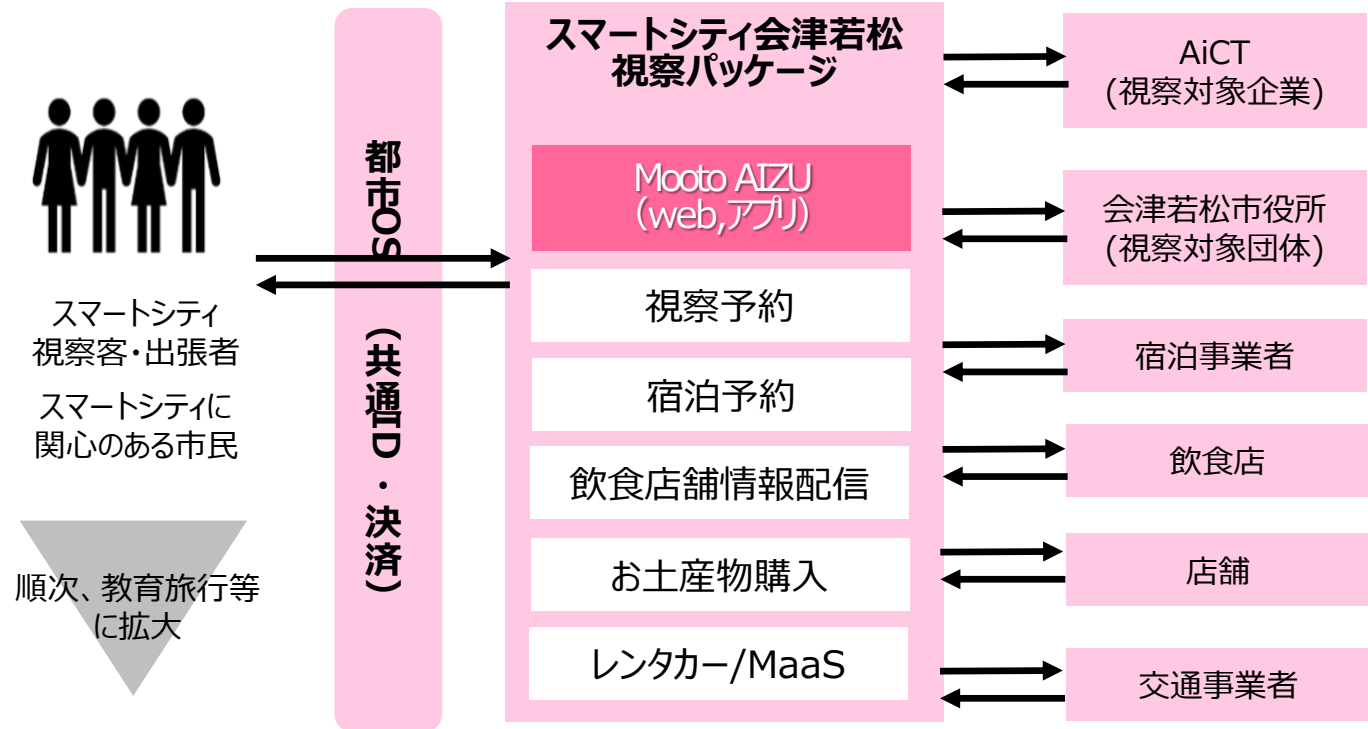
【地元旅館、飲食店、店舗】

- ・宿泊観光の増加や飲食店などへの誘客促進。

【地域・観光全体】

- ・視察や出張旅行者の増加と地元宿泊・飲食店等の利用により地域内経済循環が促進。
- ・予約や購買履歴データに基づく分析が可能となり、観光状況の見える化やマーケティングに基づくサービス設計が可能に。

サービスイメージ



目指す将来像

地域連携型の事業運営を可能としていくことで、従来かかっていた手数料を縮減するとともに、データに基づく計画的な地域観光運営の実現を目指す

【ヘルスケア】PHR/EHR情報を統合して閲覧可能な医療DB構築 医療DBを活用した遠隔医療サービスの実現

・県の広域電子カルテ情報共有サービスであるキビタン健康ネットに加入する医療機関がある一方で、ヘルスケアIoTデバイスの普及により個人でアプリごとに蓄積・保管するヘルスケアデータも増えており、データが分散してしまっている状況にある。そこで、共通IDをキーとして、キビタン健康ネットを通じたEHR情報とヘルスケアIoTデバイスから生成されるPHR情報を統合し、医療従事者等が患者の**オプトインに基づきPHR/EHR情報が閲覧可能なサービスを実現**する。

・データ連携基盤を通じて患者のオプトインに基づき取得可能な**PHR/EHR情報を閲覧しながらオンライン医療サービス（健康相談/診療/服薬指導）を実施可能**にするとともに、当該診療等の結果についてもPHR/EHR情報に集約されるように連携する。

取組の効果

【市民】

・受診歴や家庭での血圧値などが医療者に伝わるため、より適した助言・診療を受けられ、病気の発症・悪化を予防。

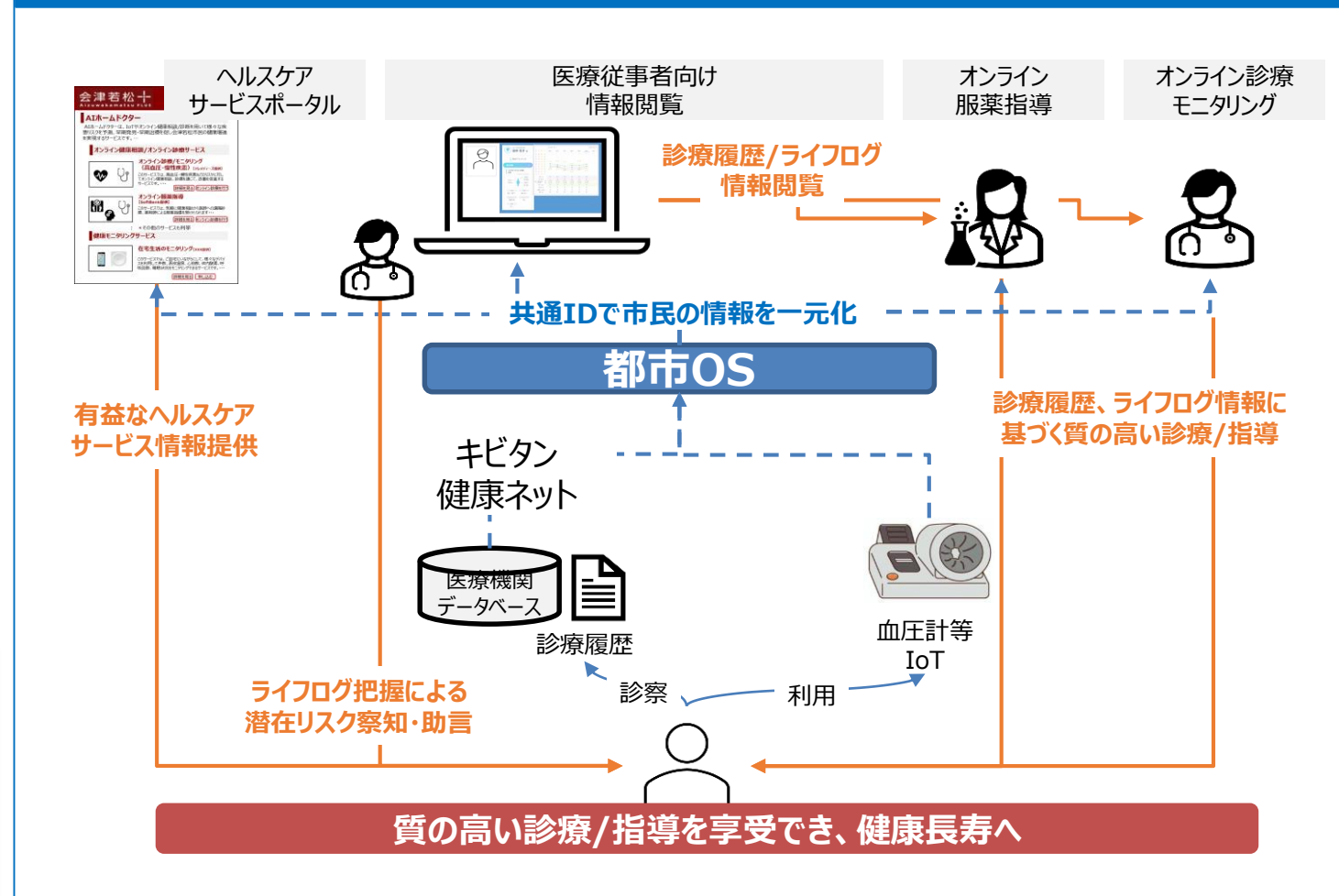
【医療従事者の方】

・受診歴やIoT機器のライフログも含め状態像を把握でき、より適切な診療/助言に繋がる。

【地域全体】

医療も市民もデータに基づき予防への意識が高まり、健康寿命の延伸に繋がる。

サービスイメージ



目指す将来像

デジタル技術をフル活用した予防医療の仕組み構築により持続可能な健康長寿の実現を目指す。

【防災】 位置情報を活用したデジタル防災

・ハザードマップや個人避難計画をデジタルで提供するとともに、**位置情報を活用した動的な避難誘導及びリアルタイムでの避難行動情報が提供可能なサービスを構築**する。避難行動情報は、オプトインに基づき家族や行政に提供することが可能となっており、デジタルでの安心・安全サービスを提供可能となる。

・本サービスは昨年度に自治会等を巻き込んだ実証事業を実施済みであり、本事業を通じてリリースするとともに、介護コミュニティサービスと連携し、災害弱者である**要支援者等**に対する手厚いサービスをデジタルを通じて実現する。

取組の効果

【市民】

- ・自身の個別避難計画をデジタルで作成・管理が可能に。
- ・家族の安否を位置情報付きで確認が可能に。

【要支援者・支援者の方】

- ・日常の要支援・支援の枠組みが災害時にもデジタルを通じて連携が可能に

【地域自主防災組織】

- ・地域において支援が必要な方を、本人のオプトインに基づき把握が可能に。

【観光客・通勤者】

- ・地域のことが良く分からない場合でも、位置情報により適切に避難場所等への避難が可能に。

目指す将来像

オプトインに基づき提供された個別避難計画や安否情報等のデータに基づく、効果的な災害対応の検討に繋げていく。

サービスイメージ



手続きナビサービスの導入により、行政手続き申請をPCやスマホから可能とするのみならず、データ連携基盤を通じた行政保有情報（住民票情報など）をオプトインに基づき連携することにより、**申請書が自動で記載される『書かないデジタル行政手続きナビ』**を実現

取組の効果

【市民の利便性向上】

- ・自動で申請書が完成するため、PC/スマホでのデジタル申請の利便性を体感可能に

【市の業務効率向上】

- ・ぴったりサービスと異なり、市の基幹系システムまで自動連携するため業務効率が大幅に向上

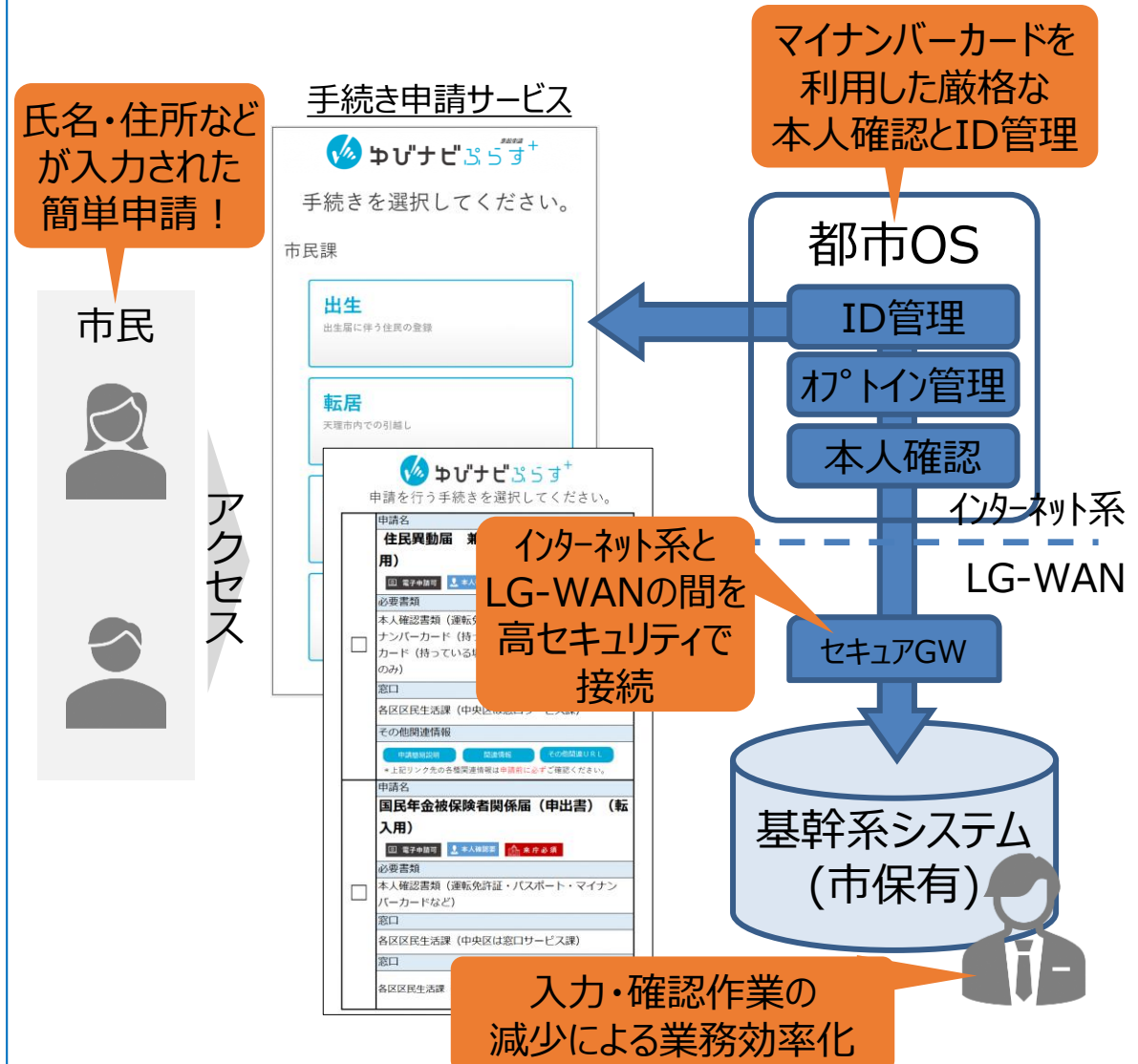
【新庁舎を見据えたタイミング】

- ・新庁舎を見据え、本年度から本格的なオンライン申請を導入することで、デジタル時代にあった窓口デザインが可能

目指す将来像

デジタル手続きの浸透により、窓口業務にかかる人・費用が削減され、そうした人・費用を別の分野に割り振ることで、時代の変化に対応できる質の高い行政サービスを実現。

サービスイメージ

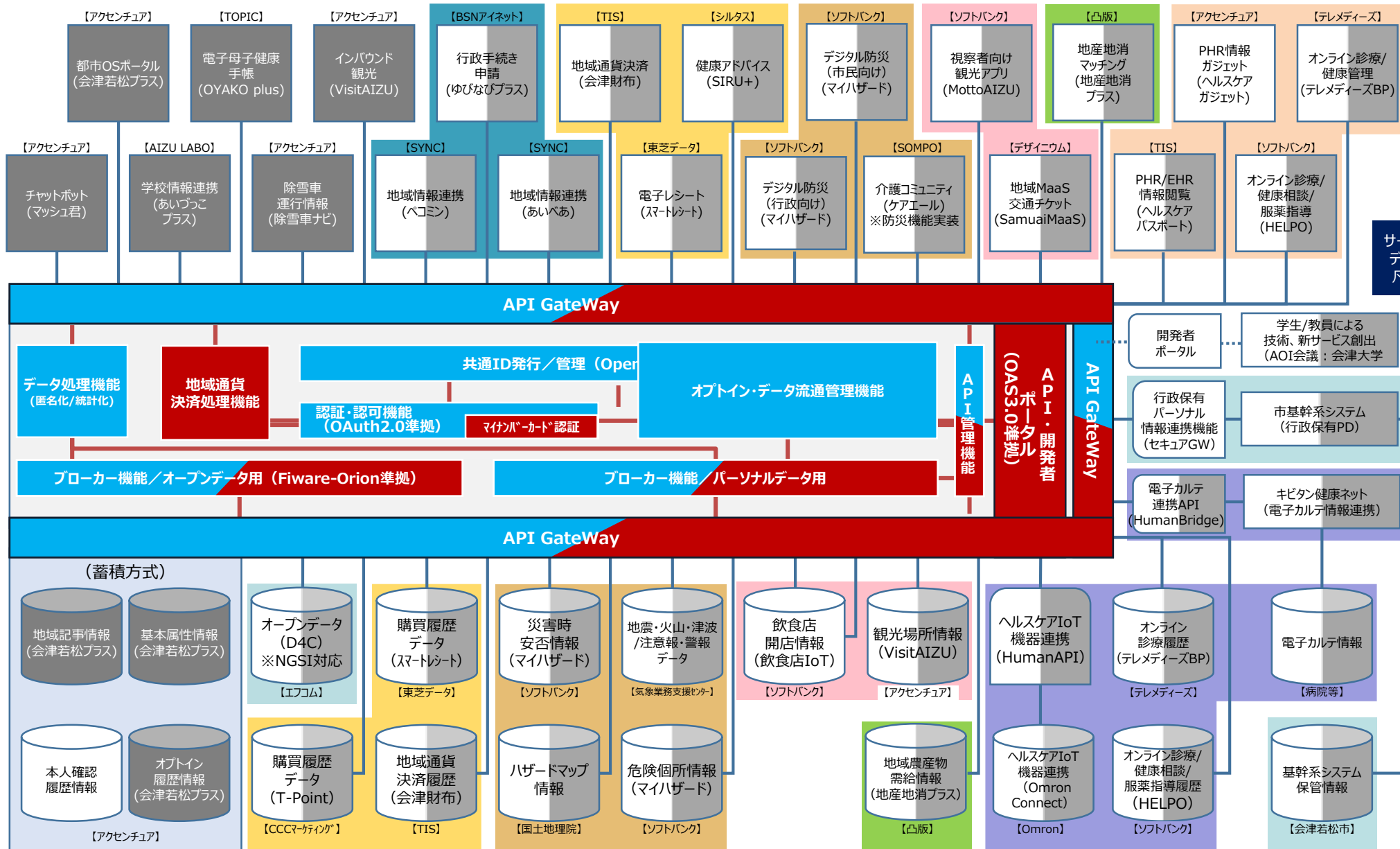


【都市OS】 データ連携基盤と全体システム構成図

サービス

都市OS・データ連携基盤

データ・アセット



データ連携基盤、サービス、データについての構築済・新規構築の切り分けについては左図のとおり。

サービス	白	：新規構築・連携
データ	グレー	：構築・連携済
凡例	白グレー	：機能改修・新規連携

基盤	青	：構築済機能
凡例	赤	：新規構築機能
	青赤	：アップデート機能

○都市OS/データ連携基盤に16個のサービス及び17個のデータ・アセットを新たに接続。

○既に接続されているものを含め、合計22サービス/20アセット/3外部システム連携の巨大な都市OSエコシステムを実現。

スマートシティの市民理解の促進に向けて

当初の市民の反応（一例）



「スマートシティは、横文字が多くて理解できないし、市で何がしたいのもよくわからないね」
「高齢者は、パソコンもスマートフォンも持っていないし、インターネットも使わないよ」



「農業は長年にわたる経験に基づいて実施してきた。ICTなんて使えるとは思えないよ」

（例）スマートアグリ



様々なスマートアグリシステムを
10割補助で農業者に導入。

（例）みなとチャンネル



テレビを活用した生活支援システム」を初期費用・月額利用料無料で約400世帯に導入（湊地域）



スモールスタートで、とにかく使用・体験していただくことを重視して事業を展開

実際に使用していただくと
反応が大きく変化する

導入後の市民の反応（一例）

有料化も5割以上の世帯で継続利用中！



「ICTやインターネットがこんなに便利だとは思わなかった。有料であっても使う価値があるし、今となってはヘビーユーザーだよ」
「湊地域には、ADSLしかなく、遅くて不便。やはり光がほしいね。」

導入希望に応えられないほど評判の事業に！



「販売金額は約4割増加したし、労働時間は減ったよ。」
「ICTできちんと測定すると、暑い日には全然水が足りなかったことがわかった。品質も大きく向上したよ。」
「高齢者には重い農薬散布機を背負って作業するのはつらい。ドローンは高齢者にこそ必要だね！」



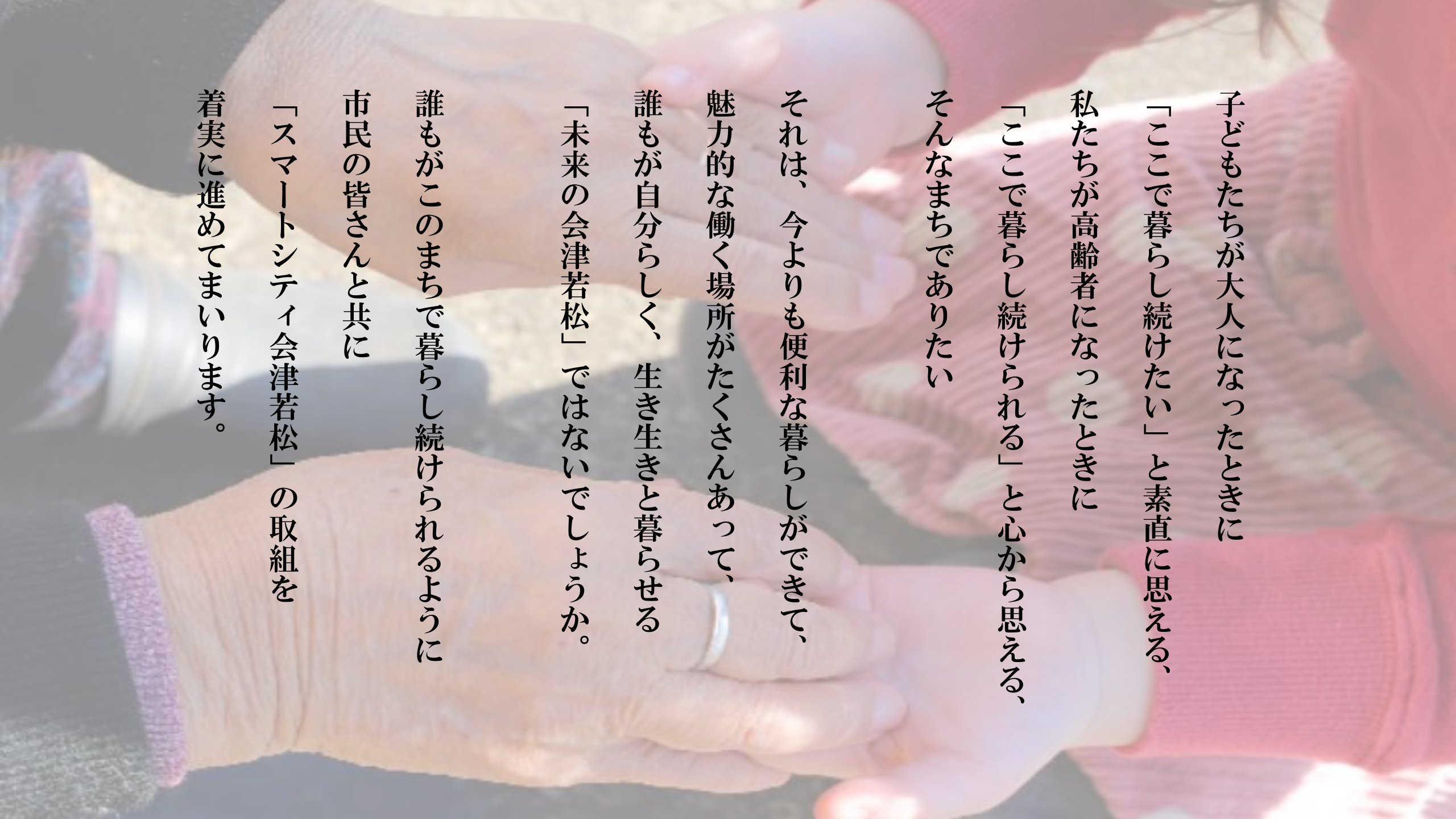
市の広報誌での周知やタウンミーティング等での説明はもちろん重要であるが、
結局のところ、
「実際に活用していただく」ことに勝るものはないことを実感。

「スマートシティサポーター」制度とは

・様々なデジタルサービスを体験できる場をご提供しながら、SNSなどを活用し、スマートシティ会津若松に関する市民間のコミュニケーションを活性化することを通じて、より便利で使いやすいサービスの実装や改良につなげていくもの。

＜スマートシティサポーターによる利用者拡大のイメージ＞





子どもたちが大人になったときに

「ここで暮らし続けたい」と素直に思える、

私たちが高齢者になったときに

「ここで暮らし続けられる」と心から思える、

そんなまちでありたい

それは、今よりも便利な暮らしができて、

魅力的な働く場所がたくさんあって、

誰もが自分らしく、生き生きと暮らせる

「未来の会津若松」ではないでしょうか。

誰もがこのまちで暮らし続けられるように
市民の皆さんと共に

「スマートシティ会津若松」の取組を

着実に進めてまいります。